

第7章 石川県環境総合計画(H17~H22)の進捗状況

石川県環境総合計画では、その達成状況を測る指標として、132の行動目標を定めていました。同計画は平成22年度が計画期間の最終年であり、以下では、その進捗状況及び参考に平成23年度における最新状況についてとりまとめています。

(但し、統計データの集計等の都合上、一部は平成21年度以前の最新情報となっています。)

行動目標の種別について

行動目標は、設定した目標の内容により次の2種類に分類し、種別欄に記号で表しています。

印：数値設定型目標

(具体的な数値目標を設定して、その達成に向けて取り組んでいく目標)

印：方向提示型目標

(具体的な数値にかえて、目指す変化の方向性を提示して、これに向けて取り組んでいく目標)

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
----	----	------	---------------------	---------------	------------------	-----	--------------

(1) 生活環境の保全に関する目標

① 流域全体として捉えた水環境の保全

1	■	森林中の保安林率(国有林を含む)	30%	28% (平成14年度)	29.40% (平成22年度末)	森林管理課	29.43% (平成23年度)
2	■	農地における中山間地域等直接支払制度の実施	4,000ha (平成18年度)	3,680ha (平成15年度)	3,855ha (平成22年度末)	農業政策課	4,323ha (平成23年度)
3	□	河川流量の確保	魚が生息し、水生植物が茂る川となる河川流量の確保	渇水期における溜まり水による悪臭や魚の口あげ、無水・減水区間の発生	河川流量を確保し、12カ所で無水・減水区間が改善された。 (平成22年度)	河川課	河川流量を確保し、12カ所で無水・減水区間が改善された。 (平成23年度)
4	□	地下水位の維持	現状の水位を維持	地域によっては、地盤沈下の進行や地下水位の低下傾向の出現	・地下水位の観測を10カ所、15井で実施した。 ・すべての観測地点で水位は横ばい、もしくは、上昇傾向であった。 ・大規模地下水採取工場・事業所に対して地下水の使用合理化の指導を実施した。 (平成22年度)	水環境創造課	
5	■	水道普及率	99% (平成27年度)	97.9% (平成14年度末)	98.8% (平成22年度末)	水環境創造課	
6	■	生活排水処理施設の整備率	90%	76.9% (平成15年度末)	89.8% (平成22年度末)	水環境創造課	90.9% (平成23年度末)
7	□	工場・事業場排水	排水規制が守られる	排水基準が適用される工場・事業所は680件あり、その違反率は8.3%であった。(金沢市を除く) (平成16年度)	排水基準が適用される工場・事業所は635件あり、その違反率は4.0%であった。(金沢市を除く) (平成22年度)	水環境創造課	排水基準が適用される工場・事業所は645件あり、その違反率は4.6%であった。(金沢市を除く) (平成23年度)

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
8	<input type="checkbox"/>	自然系からの 流出水	・ 負荷の実態把握 ・ 負荷量削減の方策を 検討	農地や山林等からの流 出水に起因する汚染物 質によって閉鎖性水域 の水質が悪化	河北潟において平成 18年度から実証実験 を行ってきた民間の水 質浄化技術(6技術) のうち、比較的効果の 大きかった技術につい て、実用化に向けた性 能の持続性・耐久性等 の実験を行っている。 (平成22年度)	水環境創造課	河北潟において平成 18年度から実証実験 を行ってきた民間の水 質浄化技術(6技術) のうち、比較的効果の 大きかった技術につい て、実用化に向けた性 能の持続性・耐久性等 の実験を行っている。 (平成23年度)
9	<input type="checkbox"/>	飲料水の安全 確保	・ 水質管理の徹底 ・ 安全な水道水を供給	「石川県水道水質管理 計画」に基づく水質 管理	県内の地域を代表す る主要な水道水源24 地点で水質管理調査 を実施した。有害化 学物質については、 全ての地点で国の目 標値を超えていな かった。 (平成22年度)	水環境創造課	県内の地域を代表す る主要な水道水源24 地点で水質管理調査 を実施した。有害化 学物質については、 全ての地点で国の目 標値を超えていな かった。 (平成23年度)
10	<input type="checkbox"/>	多自然型川づ くり	・ 石川県版「多自然型 川づくりの手引き」 の作成(平成17年 度) ・ 多自然型川づくりの 推進	水辺環境に配慮した工 法の開発・普及	平成17年度に「いし かわの多自然型川づ くりハンドブック」を 作成した。 浅野川にて、親水護岸 (川へ下りる階段工2 箇所)を実施した。 (平成22年度)	河川課	平成17年度に「いし かわの多自然型川づ くりハンドブック」を 作成した。 浅野川にて、親水護岸 (川へ下りる階段工3 箇所)を実施した。 (平成23年度)
11	<input type="checkbox"/>	農業用水路の 改修	生態系や景観との調和 に配慮した整備の推進		生態系や景観との調和 に配慮した農業用水路 の改修を0.4km実施し た。 (平成22年度)	農業基盤課	生態系や景観との調和 に配慮した農業用水路 の改修を1.2km実施し た。 (平成23年度)

② 大気(悪臭・騒音等を含む)、土壌

12	<input type="checkbox"/>	大気汚染に係 る環境基準 (光化学オキシ ダントを除く 項目)	全ての測定局で環境基 準を達成	概ね良好な状態を維持	27カ所の大気測定局で 常時監視を実施した。 すべての測定局で環境 基準(光化学オキシダ ントを除く項目)を達 成した。 (平成22年度)	環境政策課	26カ所の大気測定局で 常時監視を実施した。 すべての測定局で環境 基準(光化学オキシダ ントを除く項目)を達 成した。 (平成23年度)
13	<input type="checkbox"/>	光化学オキシ ダントに係る 環境基準	予報等の発令を速やか に行い、健康被害を防 止	全国と同様環境基準を 非達成	光化学オキシダント緊 急時の発令なし。 (平成22年度)	環境政策課	光化学オキシダント緊 急時の発令なし。 (平成23年度)
14	<input type="checkbox"/>	悪臭防止	臭気指数による規制 の導入促進	悪臭関連の苦情は、 苦情件数全体の10% (100件)	臭気指数導入検討中の 羽咋市、志賀町に対し て研修会を実施した。 (平成22年度)	環境政策課	臭気指数導入検討中の 羽咋市において研修会 を実施した。 (平成23年度)
15	<input type="checkbox"/>	自動車排出ガ ス対策	測定局における測定項 目の充実	自動車排出ガス測定局6局	平成17年度から野々 市測定局で窒素酸化 物、浮遊粒子状物質を 追加している。 (平成22年度)	環境政策課	平成17年度から野々 市測定局で窒素酸化 物、浮遊粒子状物質を 追加している。 (平成23年度)
16	<input type="checkbox"/>	自動車交通騒音	環境基準達成の努力	面的評価の環境基準達 成率95.6% (平成15年度)	面的評価の環境基準達 成率94.5% (平成22年度)	環境政策課	面的評価の環境基準達 成率97.1% (平成23年度)

第7章 石川県環境総合計画(H17~H22)の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
17	□	小松空港の航空機騒音	基地周辺騒音対策の国への要望を継続	概ね横ばい	国・市町と協力して小松飛行場の周辺25ヶ所で騒音調査を実施した。平成22年度の調査結果は、概ね横ばいであった。 (平成22年度)	環境政策課	国・市町と協力して小松飛行場の周辺25ヶ所で騒音調査を実施した。平成23年度の調査結果は、概ね横ばいであった。 (平成23年度)
18	□	土壌汚染	指定区域の発生時には、汚染除去等の措置	土壌汚染指定地域なし (平成15年度末)	指定をした1ヶ所は、形質変更時要届出区域として管理を継続。 (平成22年度末)	環境政策課	指定をした3ヶ所は、形質変更時要届出区域として管理を継続。 (平成23年度末)

③ 化学物質関係

19	□	事業者による自主的な管理	PRTR法に基づく届出と条例に基づく報告の徹底	「ふるさと環境条例」に取扱量等の報告、事故時の措置について規定。	事業者に対してPRTR法に基づく届出と条例に基づく報告の周知徹底を図り、PRTR法に基づく届出と条例に基づく報告(平成21年度分)が499事業所から提出された。 (平成22年度)	環境政策課	事業者に対してPRTR法に基づく届出と条例に基づく報告の周知徹底を図り、PRTR法に基づく届出と条例に基づく報告(平成22年度分)が496事業所から提出された。 (平成23年度)
20	□	自主的な管理の改善	排出量、移動量及び取扱量等の集計		平成21年度分の排出量、移動量及び取扱量等を集計した。 (平成22年度)	環境政策課	平成22年度分の排出量、移動量及び取扱量等を集計した。 (平成23年度)
21	□	事業者に関する情報の提供	排出量、移動量及び取扱量等の公表		平成21年度分の排出量、移動量を公表した。 (平成22年度)	環境政策課	平成22年度分の排出量、移動量を公表した。 (平成23年度)
22	□	環境汚染状況に関する情報の提供	石川県のホームページに調査結果等を掲載		環境汚染状況に関する情報を石川県のホームページに掲載した。 (平成22年度)	環境政策課	環境汚染状況に関する情報を石川県のホームページに掲載した。 (平成23年度)

④ 環境美化、修景、景観形成

23	□	空き缶等の散乱防止	・生活環境の清潔さの満足度の向上 ・清掃活動参加度の向上 ・空き缶等ポイ捨て実感度の低減	(アンケート調査による) ・生活環境の清潔さの満足度：57.4ポイント ・清掃活動参加度：40.6ポイント ・空き缶等ポイ捨て実感度：85.6ポイント (平成16年7月、環境政策課実施)	河川愛護団体により延長約534kmの河川において、除草や清掃が行われた。(河川課) 「クリーンビーチいしかわ」に延べ113,396人の参加があった。(水産課) 道路愛護活動を行う138団体により、清掃、除草や花植えが行われた。(道路整備課) (平成22年度)	河川課 水産課 道路整備課	河川愛護団体により延長約668kmの河川において、除草や清掃が行われた。(河川課) 「クリーンビーチいしかわ」に延べ100,395人の参加があった。(水産課) 道路愛護活動を行う163団体により、清掃、除草や花植えが行われた。(道路整備課) (平成23年度)
24	■	都市公園面積	1人当たり18㎡	1人当たり12.02㎡ (平成15年度末)	1人当たり13.30㎡ (平成22年度末)	公園緑地課	1人当たり13.91㎡ (平成23年度末)
25	□	緑の基本計画策定市町村	対象となる全市町村	対象となる都市計画区域を有する26市町のうち、15市町村で策定。 (平成15年度末)	対象となる都市計画区域を有する17市町のうち、12市町で策定済み。 (平成22年度末)	公園緑地課	対象となる都市計画区域を有する17市町のうち、12市町で策定済み。 (平成23年度末)

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
26	□	景観の保全創出	地域の地形、歴史を活かした、良好な景観の保全・創出	美観風致の維持、地域の歴史的文化的景観の保全	景観形成重要エリアのうち(国)249号の能登内浦地域や(主)輪島浦上線など能登の海岸線を中心に31路線161kmを、新たに屋外広告物禁止地域に追加指定。 里山景観の保全再生を図るため、景観形成重点地区指定の検討を進めている。 (平成22年度)	都市計画課	里山景観の保全再生を図るため、春蘭の里地区を景観形成重点地区の第1号に指定した。 (平成23年度)

⑤ 開発行為に係る環境配慮

27	□	影響評価に関する法律、条例の運用	環境影響評価法と「ふるさと環境条例」の環境影響評価制度の適正運用	・環境影響評価制度の運用 ・「ふるさと環境条例」に基づき「環境配慮指針」を策定	環境影響評価法に基づく審査案件数：1件 (平成22年度)	環境政策課	環境影響評価法に基づく審査案件数：1件 (平成23年度)
28	□	環境配慮のための指針の普及	環境配慮指針の公共事業への導入と民間事業への普及		部局ごとに作成した運用評価マニュアルに反映されている。 (平成22年度)	環境政策課	部局ごとに作成した運用評価マニュアルに反映されている。 (平成23年度)

(2) 循環型社会の形成に関する目標

① 廃棄物等の排出抑制

29	■	家庭版環境ISOに取り組み家庭数	1,000家庭	66家庭 (平成16年度末)	8,121家庭 (平成22年度末)	地球温暖化対策室	9,294家庭 (平成23年度末)
30	■	地域版環境ISOに取り組み地域数	40か所	5地域 (平成16年度末)	50地域 (平成22年度末)	地球温暖化対策室	63地域 (平成23年度末)
31	■	学校版環境ISOに取り組み学校数	80校	15校 (平成16年度末)	123校 (平成22年度末)	地球温暖化対策室	161校 (平成23年度末)
32	■	ISO14001とエコアクション21登録事業所数	600事業所	408事業所 (平成15年度末)	944事業所 [ISO14001 301事業所 エコアクション21 95事業所 事業者版環境ISO 548事業所] (平成22年度末)	地球温暖化対策室	1,012事業所 [ISO14001 300事業所 エコアクション21 92事業所 事業者版環境ISO 620事業所] (平成23年度末)
33	■	1人1日当たりごみ排出量	約800g	1,133g (平成15年度)	966g (998g) ^{*1} (平成22年度)	廃棄物対策課	

*1 括弧内は、平成17年度より算出方法を変更した国の統計による数値。

② 循環資源の再使用、再生利用・熱回収

34	■	産業廃棄物の最終処分量	平成9年度の1/2 (約134千トン)以下	218千トン (平成15年)	263千トン ^{*2} (平成22年度)	廃棄物対策課	
35	■	下水道汚泥の有効利用	有効利用率:70%	有効利用率:21% (平成15年度)	49.4% (平成22年度末)	水環境創造課	52.0% (平成23年度末)
36	□	集落排水汚泥の有効利用	農地、緑地還元の普及	集落排水汚泥のコンポスト化実施箇所数:2市 (平成15年度末)	4市町 (平成22年度末)	水環境創造課	4市町 (平成23年度末)
37	■	食品リサイクル組織の育成	6件 (平成18年度)	2件 (平成16年度)	7件 (平成22年度末)	農業安全課	7件 (平成23年度末)

*2 石炭火力発電所の最終処分量が全体の約7割を占めており、これを除けば長期的に減少傾向にある。
(石炭火力発電所を除く最終処分量の推移:平成9年度262千トン、平成15年度162千トン、平成22年度65千トン)

第7章 石川県環境総合計画(H17～H22)の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
38	■	建設副産物の再資源化	コンクリート：97%以上 アスファルト：97%以上 建設発生木材：95%以上	コンクリート：98% アスファルト：96% 建設発生木材：89% (平成14年度)	コンクリート：98% アスファルト：99% 建設発生木材：90% (平成20年度)	監理課	
39	■	一般廃棄物のリサイクル率	23%以上	約14.9% (平成15年度)	約15.3% (RDF化を含めると約22.7%) (平成22年度)	廃棄物対策課	
40	■	容器包装廃棄物の回収率	40%以上 (平成19年度)	34.8% (平成15年度、推計)	32.0% (平成22年度)	廃棄物対策課	35.5% (平成23年度)
41	□	グリーン購入	拡大を図る	会社や家庭において、一層の取り組みが必要	環境フェアで普及啓発を図った。 (平成22年度)	地球温暖化対策室	環境フェアで普及啓発を図った。 (平成23年度)

③ 適正な処分

42 (再掲)	■	産業廃棄物の最終処分量	平成9年度の1/2 (約134千トン)以下	218千トン (平成15年)	263千トン (平成22年度)	廃棄物対策課	
43	■	一般廃棄物の最終処分量	平成9年度の1/2 (約64千トン)以下	90千トン (平成15年度)	63千トン (平成22年度)	廃棄物対策課	
44	□	産業廃棄物の処分施設	必要な最終処分場の整備	将来的には、処分能力が逼迫 処分施設が地域的に偏在	最終処分場の稼働箇所数(処分業者分)：9カ所 (平成22年度)	廃棄物対策課	最終処分場の稼働箇所数(処分業者分)：9カ所 (平成23年度)
45	□	海岸への漂着ごみ	・国を通じての沿岸諸国への流出防止の働きかけ ・沿岸市町村等との連携による適正処分	漂着ごみ量が増加傾向	海岸漂着物処理推進法(H21.7施行)に基づき、石川県海岸漂着物対策推進協議会を開催(H23.3)し、地域計画について協議し策定した。 また、地球温暖化対策等推進基金を活用して8市町での海岸漂着物の処理等を行った。 (平成22年度)	廃棄物対策課	石川県海岸漂着物対策推進地域計画(H23.3)に基づき、地球温暖化対策等推進基金を活用して9市町での海岸漂着物の処理等を行った。 (平成23年度)
46	□	PCB廃棄物	・石川県PCB廃棄物処理計画の策定 ・適正な管理と処理の推進	TESCO北海道事業の一環として適正処分が必要	・平成17年度に石川県PCB廃棄物処理計画を策定した。 ・PCB廃棄物保管事業場数：1,146事業場 (平成22年度)	廃棄物対策課	・平成17年度に石川県PCB廃棄物処理計画を策定した。 ・PCB廃棄物保管事業場数：1,073事業場 (平成23年度)

④ 不適正処理の防止

47	□	不適正処理の規制・監視	・監視体制の充実 ・規制の強化	・産業廃棄物：不適正処理事案件数が毎年増加 ・一般廃棄物：不法投棄は減少傾向	・立入権限を付与する市町職員数：18市町100名 ・立入事業場数：488事業場 ・立入検査数：1,465件 (平成22年度)	廃棄物対策課	・立入権限を付与する市町職員数：18市町112名 ・立入事業場数：606事業場 ・立入検査数：1,738件 (平成23年度)
48	□	石川県廃棄物再資源化事業促進計画	「リサイクル関連施設」の複数稼働		リサイクル関連施設の稼働数：89 (金沢市を除く) (平成22年度末)	廃棄物対策課	リサイクル関連施設の稼働数：89 (金沢市を除く) (平成23年度末)

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
49 (再掲)	■	一般廃棄物の リサイクル率	23%以上	約14.9% (平成15年度)	約15.3% (RDF化を含めると 約22.7%) (平成22年度)	廃棄物対策課	

(3) 自然と人との共生に関する目標

① 地域の特性に合った自然環境の保全

50	□	登山道等の維持管理	民間団体等と協力実施	自然公園と自然環境保全地域 の指定面積： 約53,544ha（県土の 12.8%）	民間団体等に管理委託し、情報共有を図ることで適正に管理した。 (平成22年度)	自然環境課	民間団体等に管理委託し、情報共有を図ることで適正に管理した。 (平成23年度)
51	□	自然公園等の利用者のマナー	マナーやルールの普及啓発		巡視員との連携を図り、利用者マナーやルールの普及啓発に努めた。 (平成22年度)	自然環境課	巡視員との連携を図り、利用者マナーやルールの普及啓発に努めた。 (平成23年度)
52	□	里山などの自然環境の保全	・保全再生を図る ・豊かな自然環境の創造	里山地域のもつ公益的機能が低下	地域が主体となった取り組みの支援、里山に携わる人材の育成、活動団体の情報発信、里山里海に係る普及啓発等に努めた。 (平成22年度)	里山創成室	地域が主体となった取り組みの支援、里山に携わる人材の育成、活動団体の情報発信、里山里海に係る普及啓発等に努めた。 (平成23年度)
53	■	里山保全再生協定の認定数	10協定(累計)	なし (平成15年度末)	10協定 (平成22年度末)	里山創成室	10協定 (平成23年度末)
54	■	森林・里山保全活動の実施回数	年間100回程度	約50回 (平成15年度)	100回以上 (平成22年度末)	里山創成室 森林管理課	160回以上 (平成23年度末)
55	■	森林・里山保全活動の指導者数	300名	約150名 (平成15年度)	329名 (平成22年度末)	自然環境課 森林管理課	329名 (平成23年度末)
56	□	森林・里山保全活動の拠点整備	・夕日寺健民自然園の整備 ・民間団体等の活動促進	4拠点	・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 (平成22年度)	自然環境課	・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 (平成23年度)
57	□	森林・里山保全活動拠点の機能	保健休養林施設の保全活動拠点としての機能強化		保健休養林施設3ヶ所のうち、森林公園の1ヶ所において機能強化を行った。 (平成22年度)	交流政策課	保健休養林3施設で機能強化を行った。 (平成23年度)
58 (再掲)	■	中山間地域等直接支払制度の適用農地面積	4,000ha (平成18年度)	3,680ha (平成15年度)	3,855ha (平成22年度末)	農業政策課	4,323ha (平成23年度)

② 生物多様性の確保

59	□	『いしかわレッドデータブック』掲載の絶滅種	増加させない	13種 (平成12年3月)	16種 (平成22年度末)	自然環境課	16種 (平成23年度末)
----	---	-----------------------	--------	------------------	------------------	-------	------------------

第7章 石川県環境総合計画(H17~H22)の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
60	■	「ふるさと環境条例」に基づく指定希少野生動植物種、希少野生動植物保護地区の指定	・希少野生動植物種：20種以上指定 ・希少野生動植物保護地区：3地区程度指定 ・保全対策の実施	なし (平成15年度末)	希少野生動植物種：15種 希少野生動植物保護地区：なし (平成22年度末)	自然環境課	希少野生動植物種：15種 希少野生動植物保護地区：なし (平成23年度末)
61	■	「ふるさと環境条例」に基づく特定外来種	・5種程度の選定 ・抑制対策の実施	なし (平成15年度末)	なし (平成22年度)	自然環境課	なし (平成23年度)

③ 野生鳥獣の保護管理の推進

62	□	野生鳥獣の保護管理	・特定鳥獣保護管理計画の見直し ・科学的・計画的な保護管理の推進	特定鳥獣保護管理計画、第9次鳥獣保護事業計画に基づく保護管理	・ツキノワグマ保護管理計画を変更した。 ・ツキノワグマ、イノシシ、ニホンザルの生息実態調査を実施した。 (平成22年度)	自然環境課	第11次鳥獣保護事業計画、イノシシ保護管理計画、ニホンザル保護管理計画を策定した。 (平成23年度)
63	□	野生鳥獣の生息環境と地域の生物多様性	・生息環境の保全 ・地域の生物多様性の確保	鳥獣保護区の指定：49カ所 (54,566ha) (平成15年度末)	鳥獣保護区の指定：51カ所 (55,494ha) (平成22年度末)	自然環境課	鳥獣保護区の指定：51カ所 (55,494ha) (平成23年度末)
64	□	農林水産業・人身被害	被害量の減少	・農林業被害：182.3百万円 (平成15年度) ・クマによる人身被害：5件5名 (平成16年度)	・農林業被害：81百万円 (平成22年度) ・クマによる人身被害：5件 (平成22年度)	自然環境課	・農林業被害：89百万円 (平成23年度) ・クマによる人身被害：0件 (平成23年度)
65	□	狩猟の適正化	・狩猟免許所持者の確保 ・狩猟の適正化	狩猟者登録件数：959件 (平成15年度)	狩猟者登録件数：923件 (平成22年度)	自然環境課	狩猟者登録件数：930件 (平成23年度)

④ 自然とのふれあいの推進

66	■	「いしかわ自然学校」全体の年間参加者	3万人	約23,000人 (平成15年度)	34,407人 (平成22年度)	自然環境課	32,410人 (平成23年度)
67	■	「いしかわ子ども自然学校」の年間参加者	1万人 (平成25年度)	約5,700人 (平成15年度)	3,961人 (平成22年度)	生涯学習課	4,218人 (平成23年度)
68	■	中核的指導者(インストラクター)	60人 (平成19年度末)	21人 (平成15年度末)	142人 (平成22年度末)	自然環境課	156人 (平成23年度末)
69	■	小学校教員のインタープリター	250名 (平成19年度末)	約100人 (平成16年度末)	約250人 (平成22年度末)	生涯学習課	約250人 (平成23年度末)
70	□	自然公園利用施設の整備・充実	・自然公園利用施設の整備 ・ビジターセンター等の充実	自然公園施設の整備	自然公園利用施設の整備・充実を図った。 (平成22年度)	自然環境課	自然公園利用施設の整備・充実を図った。 (平成23年度)

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
71 (再掲)	<input type="checkbox"/>	森林・里山保全活動の拠点整備	・夕日寺健民自然園の整備 ・民間団体等の活動促進	4拠点	・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 (平成22年度)	自然環境課	・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 (平成23年度)
72 (再掲)	<input type="checkbox"/>	森林・里山保全活動拠点の機能	保健休養林施設の保全活動拠点としての機能強化		保健休養林施設3ヶ所のうち、森林公園の1ヶ所において機能強化を行った。 (平成22年度)	交流政策課	保健休養林3施設で機能強化を行った。 (平成23年度)
73	<input type="checkbox"/>	自然の調査と資料収集、普及啓発	・「自然史資料館」の開館 ・教育・普及活動プログラム、研究計画の作成	環境教育プログラム	・平成18年5月開館、平成20年4月には「物理たいけん教室」や「自然たんけん広場」などの新設によりリニューアルオープンした。 ・児童生徒または大人を対象とした教育普及プログラムを年間25回実施するとともに企画展や講演会、学校等への出前講座を実施した。 (平成22年度)	生涯学習課	・平成18年5月開館、平成20年4月には「物理たいけん教室」や「自然たんけん広場」などの新設によりリニューアルオープンした。 ・児童生徒または大人を対象とした教育普及プログラムを年間17回実施するとともに企画展や講演会、学校等への出前講座を実施した。 (平成23年度)

(4) 地球環境の保全に関する目標

① 県民、事業者等による二酸化炭素の排出抑制

74	<input checked="" type="checkbox"/>	二酸化炭素排出量の削減	排出総量： 703千トン削減、△7.8% 産業部門： 112千トン削減、△3.7% 民生部門（家庭）： 188千トン削減、△11.2% 民生部門（業務）： 187千トン削減、△12.2% 運輸部門： 216千トン削減、△7.8% (削減量、削減率は2001年比)	排出総量：8,693千トン 産業部門： 2,277千トン 民生部門（家庭）： 1,714千トン 民生部門（業務）： 1,953千トン 運輸部門： 2,749千トン (2001年)	排出総量： 1437千トン削減、△16.5% (1232千トン削減、△14.2%) 産業部門： 763千トン削減、△33.5% (691千トン削減、△30.4%) 民生部門（家庭）： 269千トン削減、△15.7% (204千トン削減、△11.9%) 民生部門（業務）： 60千トン増加、+3.1% (128千トン増加、+6.6%) 運輸部門： 466千トン削減、△16.9% (466千トン削減、△16.9%) (2009年) ^{※1}	地球温暖化対策室	
----	-------------------------------------	-------------	---	--	---	----------	--

※1 電気の排出原単位については、2009年のCO₂クレジット反映後の原単位の0.309を用いている。
括弧内の数字は、北陸電力が2008年～2012年の5か年平均で目標とする原単位0.33を用いた場合の値。

75	<input checked="" type="checkbox"/>	地球温暖化防止活動推進員の配置	100人程度	なし (平成15年度末)	194人 (平成22年度末)	地球温暖化対策室	181人 (平成23年度末)
----	-------------------------------------	-----------------	--------	-----------------	-------------------	----------	-------------------

第7章 石川県環境総合計画(H17～H22)の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
76 (再掲)	■	ISO14001 と エコアクション 21 登録事 業所数	600事業所	408事業所 (平成15年度末)	944事業所 [ISO14001 301事業所 エコアクション21 95事業所 事業者版環境ISO 548事業所] (平成22年度末)	地球温暖化対策室	1,012事業所 [ISO14001 300事業所 エコアクション21 92事業所 事業者版環境ISO 620事業所] (平成23年度末)
77 (再掲)	■	家庭版環境 ISOに取り組 む家庭数	1,000家庭	66家庭 (平成16年度末)	8,121家庭 (平成22年度末)	地球温暖化対策室	9,294家庭 (平成23年度末)
78 (再掲)	■	地域版環境 ISOに取り組 む地域数	40か所	5地域 (平成16年度末)	50地域 (平成22年度末)	地球温暖化対策室	63地域 (平成23年度末)
79 (再掲)	■	学校版環境 ISOに取り組 む学校数	80校	15校 (平成16年度末)	123校 (平成22年度末)	地球温暖化対策室	161校 (平成23年度末)
80	□	新エネルギー の利用	普及啓発の推進	太陽光発電：4,800kW 風力発電：15,700kW 廃棄物発電：14,500kW (平成17年1月末)	太陽光発電：15,469kW 風力発電：120,952kW 廃棄物発電：17,000kW (平成22年度末)	企画課	太陽光発電：20,682kW 風力発電：120,952kW 廃棄物発電：22,400kW (平成23年度末)
81	■	住宅用太陽光 発電システム の設置件数	2,000件	約700件 (平成15年末)	3,164件 (平成22年度末)	地球温暖化対策室	4,341件 (平成23年度末)

② 県庁による二酸化炭素の排出抑制 (県庁グリーン化率先行動プラン)

83	■	電気使用量の 削減	4%削減(15年度比)	73,250MWh (平成15年度)	75,132MWh (15年度比2.6%増加) (平成22年度)	地球温暖化対策室	65,434MWh (15年度比10.7%削減) (平成23年度)
84	■	冷暖房用等燃 料使用量の削 減	13%削減(15年度比)	エネルギー使用量 (CO ₂ 換算)：21,394t A重油：6,056kℓ 灯油：1,403kℓ プロパン：69千m ³ 都市ガス：352千m ³ (平成15年度)	エネルギー使用量 (CO ₂ 換算)：18,669t (15年度比12.7%削減) A重油：4,134kℓ (15年度比31.7%削減) 灯油：2,473kℓ (15年度比76.3%増加) プロパン：52千m ³ (15年度比24.6%削減) 都市ガス：441千m ³ (15年度比25.3%増加) (平成22年度)	地球温暖化対策室	エネルギー使用量 (CO ₂ 換算)：17,185t (15年度比19.7%削減) A重油：4,120kℓ (15年度比32.0%削減) 灯油：2,009kℓ (15年度比43.2%増加) プロパン：46千m ³ (15年度比33.3%削減) 都市ガス：370千m ³ (15年度比5.1%増加) (平成23年度)
85	■	公用車の燃料 使用量の削減	5%削減(15年度比)	エネルギー使用量 (CO ₂ 換算)：4,764t ガソリン：1,666kℓ 軽油：303kℓ (平成15年度)	エネルギー使用量 (CO ₂ 換算)：4,367t(15 年度比8.3%削減) ガソリン：1,590kℓ (15年度比4.6%削減) 軽油：263kℓ (15年度比13.2%削減) (平成22年度)	地球温暖化対策室	エネルギー使用量 (CO ₂ 換算)：4,086t(15 年度比14.2%削減) ガソリン：1,553kℓ (15年度比6.7%削減) 軽油：187kℓ (15年度比38.3%削減) (平成23年度)
86	■	水使用量の削 減	5%削減(15年度比)	1,089千m ³ (平成15年度)	857千m ³ (15年度比21.3%削減) (平成22年度)	地球温暖化対策室	791千m ³ (15年度比27.3%削減) (平成23年度)
87	■	可燃ごみ排出 量の削減	20%削減(15年度比)	1,297t (平成15年度)	1,090t (15年度比16.0%削減) (平成22年度)	地球温暖化対策室	1,010t (15年度比22.1%削減) (平成23年度)
88	■	用紙類の使用 量の削減	3%削減(15年度比)	108,266千枚 (平成15年度)	121,289千枚 (15年度比12.0%増加) (平成22年度)	地球温暖化対策室	127,745千枚 (15年度比18.0%増加) (平成23年度)
89	■	環境に優しい 製品の使用	99%達成	97.0% (平成15年度)	99.1% (平成22年度)	地球温暖化対策室	99.4% (平成23年度)
90	■	低公害車の導 入	220台導入	70台 (平成15年度末)	168台 (平成22年度末)	地球温暖化対策室	192台 (平成23年度末)

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
91	■	省資源・省エネルギーに配慮した施設の整備	県有施設の30%導入	15% (26施設) (平成15年度末)	35% (60施設) (平成22年度末)	地球温暖化対策室	39% (67施設) (平成23年度末)
92	■	二酸化炭素排出量の削減	5千トン削減、△8% (15年度比)	60,026t (平成15年度)	20千トン削減、△33.1% (12千トン削減、△19.8%) (平成22年度) ^{※1}	地球温暖化対策室	3千トン削減、△4.4% (17千トン削減、△29.1%削減) (平成23年度末) ^{※1}

※1 電気の排出原単位については、それぞれ2010年、2011年のCO₂クレジット反映後の原単位0.224、0.546を用いている。
括弧内の数字は、北陸電力が2008年～2012年の5か年平均で目標とする原単位0.33を用いた場合の値。

③ 緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定

93	■	適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施	民有林面積中実施面積： 約14万ha	民有林面積中実施面積： 13.5万ha (平成14年度)	民有林面積中実施面積： 13.7万ha (平成22年度末)	森林管理課	民有林面積中実施面積： 13.7万ha (平成23年度末)
94	■	年間間伐面積	2,600ha	2,170ha (平成14年度末)	5,016ha (平成22年度)	森林管理課	5,054ha (平成23年度)
95	■	木材需要量における県産材の自給率	40%	22% (平成15年)	32% (平成22年)	森林管理課	28% (平成23年)
96	■ (再掲)	都市公園面積	1人当たり18㎡	1人当たり12.02㎡ (平成15年度末)	1人当たり13.30㎡ (平成22年度末)	公園緑地課	1人当たり13.91㎡ (平成23年度末)
97	□ (再掲)	緑の基本計画策定市町村	全市町	対象となる都市計画区域を有する26市町のうち、15市町で策定。 (平成15年度末)	対象となる都市計画区域を有する17市町のうち、12市町で策定済み。 (平成22年度末)	公園緑地課	対象となる都市計画区域を有する17市町のうち、12市町で策定済み。 (平成23年度末)

④ 地球環境の保全に向けた国際環境協力の推進

98	□	酸性雨等のモニタリング	酸性雨等の調査の実施	酸性雨等の調査の実施	酸性雨等の調査を実施した。 (平成22年度)	環境政策課	酸性雨等の調査を実施した。 (平成23年度)
99	□	国際環境協力	中国江蘇省からの技術研修員の受入継続	中国江蘇省からの技術研修員の受入	中国江蘇省からの技術研修員2名を受け入れた。 (平成22年度)	環境政策課	中国江蘇省からの技術研修員4名を受け入れた。 (平成23年度)

(5) 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進に関する目標

① 環境に配慮した産業活動の推進

100	□	エコ農業者認定数	認定数の拡大 (取り組み面積の拡大)	615人(1,127ha) (平成15年度末)	1,191人(2,284ha) (平成22年度末)	農業安全課	1,181人(2,619ha) (平成23年度末)
101	■ (再掲)	ISO14001とエコアクション21登録事業所数	600事業所	408事業所 (平成15年度末)	944事業所 [ISO14001 301事業所 エコアクション21 95事業所 事業者版環境ISO 548事業所] (平成22年度末)	地球温暖化対策室	1,012事業所 [ISO14001 300事業所 エコアクション21 92事業所 事業者版環境ISO 620事業所] (平成23年度末)
102	■ (再掲)	産業廃棄物の最終処分量	平成9年度の1/2 (約134千トン)以下	218千トン (平成15年度)	263千トン (平成22年度)	廃棄物対策課	
103	□ (再掲)	グリーン購入	拡大を図る	会社や家庭において、一層の取り組みが必要	環境フェアで普及啓発を図った。 (平成22年度)	地球温暖化対策室	環境フェアで普及啓発を図った。 (平成23年度)
104	□	CSR(企業の社会的責任)の取組	取り組みの推進	ISOで規格化の動き (数年後)	ふるさと環境保全功労者表彰により顕彰した。 (平成22年度)	環境政策課	ふるさと石川環境保全功労者表彰により顕彰した。 (平成23年度)

第7章 石川県環境総合計画(H17～H22)の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
----	----	------	---------------------	---------------	------------------	-----	--------------

② 環境ビジネスの育成

105	□	環境ビジネス の実態の把握	実態把握 (平成18年度)	—	—	環境政策課	—
106	□	環境ビジネス 起業の支援	各種融資制度活用の促 進	県内中小企業が事業活 動と環境との調和を図 り、持続可能な循環型社 会づくりを目指すため に要する資金の融資を3 件実施した。 (平成15年度)	地球温暖化対策支援融 資制度の適格審査を1 件実施した。 (平成22年度)	環境政策課 地球温暖化対策室	地球温暖化対策支援融 資制度の適格審査を2 件実施した。 (平成23年度)
107	□	産業廃棄物処 理業界の健全 な発展	従事者の資質の向上	—	産業廃棄物の適正処理 に係る講演会等を実施 した。県産業廃棄物協 会の研修会・セミナー 事業への補助。 (平成22年度)	廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理 に係る講演会等を実施 した。県産業廃棄物協 会の研修会・セミナー 事業への補助。 (平成23年度)
108	■	グリーン購入 いしかわネッ トワークの会 員数	倍 増(176事業者)	88事業者 (平成15年度末)	191事業者 (平成22年度末)	地球温暖化対策室	191事業者 (平成23年度末)

③ 農林水産業における環境保全機能の維持・発揮

109	■	グリーン・ ツーリズムイ ンストラク ター人数	50人 (平成19年度末)	17人 (平成15年度末)	52人 (平成22年度末)	観光推進課	54人 (平成23年度末)
110	■	グリーン・ ツーリズム受 入施設数	300施設 (平成19年度末)	208施設 (平成15年度末)	309施設 (平成22年度末)	観光推進課	309施設 (平成23年度末)
111	□	県産食材の地 産地消	県内流通量の拡大	地産地消の環境保全 機能への注目	地産地消に係る相談窓 口の開設や、地産地消 に協力する小売店や飲 食店の認定又は登録を 行い、地産地消の推進 を図った。 小売店認定数：718 店 舗 飲食店の登録数：141 店舗 (平成22年度)	生産流通課	地産地消に係る相談窓 口の開設や、地産地消 に協力する小売店や飲 食店の認定又は登録を 行い、地産地消の推進 を図った。 小売店認定数：788 店 舗 飲食店の登録数：141 店舗 (平成23年度)
112	□	県産食材の学 校給食への導 入	導入促進		県産食材の安定供給体 制が整備されている学 校給食の調理場の割 合：99% (平成22年度)	農業安全課	県産食材の安定供給体 制が整備されている学 校給食の調理場の割 合：100% (平成23年度)
113 (再掲)	■	木材需要量に おける県産材 の自給率	40%	22% (平成15年)	32% (平成22年)	森林管理課	28% (平成23年)
114 (再掲)	■	年間間伐面積	2,600ha	2,170ha (平成14年度)	5,016ha (平成22年度)	森林管理課	5,054ha (平成23年度)
115 (再掲)	■	木材需要量に おける県産材 の自給率(森 林資源の循環 利用)	40%	22% (平成15年)	32% (平成22年)	森林管理課	28% (平成23年)

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
----	----	------	---------------------	---------------	------------------	-----	--------------

(6) 環境に関する知識、知恵、情報等の集積と活用に関する目標

① 環境に関する知識等の収集、提供体制の整備

116	□	知的資産の蓄積	データベースの構築	主体ごとに知的資産を蓄積 必要なデータは各主体にアクセス	平成19年4月から、いしかわ環境情報交流サイトの運用を開始し、知的財産の蓄積を継続している。 (平成22年度)	環境政策課	平成19年4月から、いしかわ環境情報交流サイトの運用を開始し、知的財産の蓄積を継続している。 (平成23年度)
117	□	知的資産の提供	提供システムの構築			環境政策課	

② 環境研究の推進

118	□	環境研究の推進	研究機関、大学間の共同研究に着手	大学、研究所等それぞれで調査、研究	金沢大学の能登スーパーサイトにおける調査に協力した。 (平成22年度)	環境政策課	
-----	---	---------	------------------	-------------------	--	-------	--

③ すべてのライフステージにおける環境教育・環境学習の推進

119	□	学校等における環境教育	全学校での環境教育への取り組み	環境をテーマとした総合的な学習に取り組んだ学校の割合 小学校：72.5% 中学校：52.9% (平成15年度)	環境をテーマとした総合的な学習の時間に取り組んだ学校の割合 小学校：93.3% 中学校：63.8% 高校：84.4% 総合的な学習の時間に限定しない割合 小学校：99.1% 中学校：93.6% 高校：100.0% (平成22年度)	学校指導課	環境をテーマとした総合的な学習の時間に取り組んだ学校の割合 小学校：95.6% 中学校：63.4% 高校：84.4% 総合的な学習の時間に限定しない割合 小学校：100.0% 中学校：100.0% 高校：100.0% (平成23年度)
120	□	保育所における環境教育	全保育所での環境教育への取組	いしかわの保育所における環境教育実施要領 (平成14年3月)	県内の保育所全てにおいて環境教育が行われた。 (平成22年度)	少子化対策監室	県内の保育所全てにおいて環境教育が行われた。 (平成23年度)
121	□	公民館における環境学習	全公民館での環境講座の開催	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣：20回 (平成15年度)	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣（公民館）：2回 (平成22年度)	環境政策課	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣（公民館）：3回 (平成23年度)
122	■	地域における環境学習	10か所以上の町会等での環境講座の開催	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣：20回 (平成15年度)	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣（民間団体・学校・保育園）：34回 (平成22年度)	環境政策課	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣（民間団体・学校・保育園）：37回 (平成23年度)
123	■	子どもエコクラブの数	30クラブ	11クラブ (平成15年度)	22クラブ (平成22年度)	環境政策課	18クラブ (平成23年度)
124	■	職場における環境学習	10か所以上の事業所での環境講座の開催	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣：20回 (平成15年度)	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣（事業所）：3回 (平成22年度)	環境政策課	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣（事業所）：2回 (平成23年度)

第7章 石川県環境総合計画(H17~H22)の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考)平成23年度の値
125	□	パートナーシップ県民会議の事業	・指導者育成のための県民環境講座の開催：毎年 ・環境フェアの開催：毎年 ・具体的な環境学習プログラムの開発 ・講師派遣：毎年10回以上 ・活動団体の助成：毎年5団体以上	県民環境講座：8回 環境フェア：1回 講師派遣：20回 団体助成：8団体 (平成15年度)	県民環境講座：0回 環境フェア：1回 講師派遣：39回 団体助成：12団体 (平成22年度)	環境政策課	県民環境講座：0回 環境フェア：1回 講師派遣：42回 団体助成：10団体 (平成23年度)
126 (再掲)	■	「いしかわ自然学校」全体の年間参加者	3万人	約23,000人 (平成15年度)	34,407人 (平成22年度)	自然環境課	32,286人 (平成23年度)
127 (再掲)	■	「いしかわ子ども自然学校」の年間参加者	1万人 (平成25年度)	約5,700人 (平成15年度)	3,961人 (平成22年度)	生涯学習課	4,218人 (平成23年度)
128 (再掲)	■	中核的指導者(インストラクター)	60人 (平成19年度末)	21人 (平成15年度末)	142人 (平成22年度末)	自然環境課	152人 (平成23年度末)
129 (再掲)	■	小学校教員のインタープリター	250名 (平成19年度末)	約100人 (平成16年度)	約250人 (平成22年度末)	生涯学習課	約250人 (平成23年度末)
130 (再掲)	□	森林・里山保全活動の拠点整備	・夕日寺健民自然園の整備 ・民間団体等の活動促進	4拠点	・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 (平成22年度)	自然環境課	・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 (平成23年度)
131 (再掲)	□	森林・里山保全活動拠点の機能	保健休養林施設の保全活動拠点としての機能強化		保健休養林施設3ヶ所のうち、森林公園の1ヶ所において機能強化を行った。 (平成22年度)	交流政策課	保健休養林3施設で機能強化を行った。 (平成23年度)
132 (再掲)	□	自然の調査と資料収集、普及啓発	・「自然史資料館」の開館 ・教育・普及活動プログラム、研究計画の作成	環境教育プログラム	・平成18年5月開館、平成20年4月には「物理たいけん教室」や「自然たんけん広場」などの新設によりリニューアルオープンした。 ・児童生徒または大人を対象とした教育普及プログラムを年間25回実施するとともに企画展や講演会、学校等への出前講座を実施した。 (平成22年度)	生涯学習課	・平成18年5月開館、平成20年4月には「物理たいけん教室」や「自然たんけん広場」などの新設によりリニューアルオープンした。 ・児童生徒または大人を対象とした教育普及プログラムを年間17回実施するとともに企画展や講演会、学校等への出前講座を実施した。 (平成23年度)